

戦間期における軍港都市・横須賀の観光

Tourism Transition in the Naval Port-city of Yokosuka during Interwar Period

上條 かおる
KAMIJO Kaoru

キーワード：戦間期，軍港都市，軍縮条約，観光，横須賀

Keywords: interwar period, military port city, disarmament treaty, tourism, Yokosuka

1. 研究の背景と目的

かつて日本海軍の拠点である鎮守府が設置されていた旧軍港4市では、2016年に「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」として日本遺産に認定されるなど、近代化遺産を主軸とした観光政策が進められている。戦前の軍港都市においては、どのような観光が行われていたのだろうか。

先行研究では、軍港都市における観光地としての側面が指摘されてきた（高岡，1993；高村，2015；齋藤，2017）。高岡（1993）は1930年代の軍港都市について、戦争前夜の高まりゆく軍国主義的風潮の下で、文字通り「国防教育」の場として活用されることによって、特異な「観光地」として発展を遂げていったと述べている。

こうした軍港都市の観光に関する研究は、1930年代の対外的緊張や軍備拡張を背景とした軍港都市の観光について言及されているものの（高岡，1993；齋藤，2017），戦間期の前半部分に当たる1920年代、軍縮条約による協調外交が行われた軍縮の時代における軍港都市の観光については取り上げられていない。海軍の影響をもっとも受ける軍港都市において、対外政策を始めとして日本海軍の社会状況が変動すると同時に、軍港都市の観光の位置づけや政策もまた大きく変化したと推察する。

そこで本研究は、1920年代から1930年代にかけての戦間期における軍港の観光的功能の側面について、各時期の変遷を詳細に捉える。軍港都市の観光の変遷を確認することによって、①戦間期の軍港都

市の観光は海軍の社会情勢と関連した動向が見られるのか、②当時の軍港都市や海軍は観光をいかに位置づけてきたのかについて明らかにすることを目的とする。研究対象地域として、旧軍港4市である横須賀、舞鶴、呉、佐世保の4都市のうち、横須賀を選定した。

2. 研究の方法と手続き

上述の目的を明らかにするために、主に史料分析を用いて研究を行うものとし、当時の新聞記事、観光リーフレットや案内書、公文備考からは海軍の動向を確認した。当時のメディアの報道姿勢は、1つの事件で爆発的な反応を起こしやすい傾向を持つ日本国民の世論形成の面で問題があった（山崎，1993）と指摘されるように、とくに軍港都市の報道には注意が必要となる。本研究では、当時の報道姿勢に留意しつつ、新聞記事を当時の状況を把握する手がかりとした。

3. 研究の概要

本研究は5章で構成されている。

第1章では、研究の背景、研究目的と研究方法、研究対象地の選定理由を述べた。

第2章では、戦間期の時代背景について確認するとともに、研究対象地域である横須賀の概要について記述した。日本海軍を取り巻く情勢は、戦間期にあたる約20年間の中で、目まぐるしく変わった。また、戦間期にあたる1920年代から1930年代にか

けては日本の観光や観光政策が活発な時期であったといえる。1930年（昭和5）に鉄道省が国際観光局を設置した後、社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューローがその政策を担っていた。この時期は海外からの観光客を呼び込み、外貨獲得を目的としていた一方で、日本国内の各地域でも役所内に観光部門が設置されるなど、観光政策に積極的であったことがわかる。

第3章では戦間期の横須賀について、時系列に観光事象を中心にその詳細を記述した。軍港都市に特有の観光要素としては海軍諸設や碇泊軍艦への見学する「軍港見学」と、船台から建造した軍艦を水上に送り出し、その門出を祝う「進水式」が挙げられる。満州事変以前はワシントン体制に続いて軍縮の気運が高まっていた時代でもあり、この「進水式」も1929年以前は観覧客を海軍関係者のみに絞るなど、縮小傾向にあった期間が明らかになった。しかし、「進水式」が縮小傾向になった大きな要因としては、軍縮条約だけではなく、1923年（大正12）に発生した関東大震災の影響が強かったことが考えられる。「進水式」は1927年の段階で、一般客も多数参加した形態に戻っていたことから、軍縮の気運は「進水式」の規模には影響が少なかったと推察される。これは1928年（昭和8）の夏季において、横須賀に軍港見学者が多数訪れていることから、軍縮の気運と横須賀の観光に関連性は薄かったことがうかがえる。

1930年以降の横須賀の観光について、横須賀市も積極的に政策にかかわっており、1934年（昭和9）は横須賀観光協会が開設した。景気回復や市の繁栄を目的として観光政策が行われ、この時期は「猿島」の払下げについても案が出されている。「猿島」は東京湾に浮かぶ横須賀近隣の無人島であり、現在では横須賀の観光スポットとして賑わいを見せている。戦間期から「猿島」の活用方法が検討されていることは、現在の「猿島」の様子から、連続性がうかがえる。

また、1930年以降の「進水式」においては、年々式が盛大に行われたことが確認された。とくに1933年から進水式当日にラジオ放送が流されたことが大きな特徴として考えられる。1930年の「進水式」でも当初はラジオ放送が計画されていたものの、「聞く人がいるのか甚だ疑問」という理由で放送が中止になった旨が報じられている。3年間で周囲の「進水式」に

対する認識が変化したのは、1931年の満州事変以降、対外的緊張が高まったことに加えて、海軍が宣伝の重要性を意識し始め、1932年（昭和7）に「海軍軍事普及委員会」から「海軍軍事普及部」と改組し、実行機関へ変更したことが考えられる。

第4章においては、横須賀観光の特徴について、その詳細を明らかにした。横須賀は軍港都市であるがゆえに写真の撮影やスケッチなどは制限がかけられており、その規制は観光客にも適用された。横須賀市内にダンスホールの開設が計画された時も、海軍側からの妨害によって計画が頓挫しており、横須賀市は観光政策を進めていきたいにもかかわらず、観光客の行動には規制がかけられていた。このように、当時の横須賀における観光は大きな矛盾を抱えてた。

第5章においては第4章までに明らかになったことを整理し、考察を経て結論へ結びつけた。

4. 結論

①戦間期の横須賀の観光について、海軍の動向と関連した動きはほぼ見られなかった。軍縮条約はあくまで国と国との取り決めであり、市民の観光行動までは制限できなかったといえる。内外からの圧力に制限されることなく、軍港都市の観光客による行楽の営みは継続して行われていたと考えられる。進水式当日のラジオ放送の開始など、周囲の認識が高まっていったことは指摘したが、軍港都市の側からすれば、観光の変動は少なかった。

②戦間期の横須賀市は、市内の観光とそれに伴う観光政策を意識していたと捉えられる。また、海軍側も宣伝の重要性を意識し始めたことから、軍港都市の観光を認識していたことが明らかになった。ただし、市としては景気回復や市の繁栄を目的としていた一方、海軍としては海事思想普及を目的としていたことから、取る手段は同様のものではあったとしても、思惑はそれぞれ異なっていたと判断する。

以上、本研究では、戦間期における横須賀の観光について、その特性を明らかにしてきた。

本研究の意義は、これまで言及されてきた1930年代の軍港都市の観光のみならず、1920年代から戦間期全体を通した観光を捉え直したことで、海軍の動向と観光の関係性について証明した点である。■